

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年12月
株式会社 八千代銀行

目 次

【経営の概況】

	頁
1. 平成12年度中間決算(平成12年9月期)の概況	... 1
2. 経営健全化計画の履行概況	... 4
(1) 業務再構築等の進捗状況	... 4
(2) 経営合理化の進捗状況	... 5
(3) 不良債権の処理進捗状況	... 5
(4) 国内向け貸出の進捗状況	... 6
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	... 6
(6) 平成13年3月期の業績予想	... 6

【図表及び差異説明】

1. 収益動向及び計画 (図表1 1、1 2)	... 1
2. 自己資本比率の推移 (図表2)	... 3
3. リストラ計画 (図表3)	... 4
4. 子会社・関連会社一覧 (図表4)	... 5
5. 貸出金の推移 (図表5)	... 6
6. 法第3条第2項の措置後の財務内容 (図表6)	... 7
7. 不良債権処理状況 (図表7)	... 8
8. 不良債権償却原資 (図表8)	... 8
9. 含み損益総括表 (図表9)	... 9
(差異説明と善後策等について)	... 10~13

以 上

経営の概況

1. 平成 12 年度中間決算（平成 12 年 9 月期）の概況

(1) 経済・金融環境

平成 12 年度上期のわが国経済は、企業収益・投資環境が好転したことにより、IT（情報技術）投資を中心とした設備投資が増加する等、一部に明るい兆しが見られました。しかし、個人消費については、企業リストラの本格化により雇用・所得環境は依然として厳しく、消費全体を押し上げるまでには至りませんでした。また、地価の下落に加えて、民事再生法、更生特例法等を活用した企業の破綻申請も散見されるようになり、不透明な景気の先行きを勘案すると、金融機関には新たなリスク対応が求められるようになったと認識しています。

また、金融面では、大手行を中心に統合・再編・業務提携、そして異業種による金融業への新規参入が始まるとともに、ペイオフ解禁に再び目が向けられ、金融システムへの関心が高まってきております。

こうした激動期に当行は国民銀行の営業譲受けを完遂し、併せて、350 億円の公的資金による資本増強を図りました。これにより、磐石な金融機関の目安とされる自己資本比率 8% 台を達成することができました。

(2) 平成 12 年度中間決算の特徴

12 年度上半期の決算は、国民銀行の営業譲受けと公的資金による資本増強を経て初めての決算ではありますが、その特徴点は以下の点に集約されます。

公的資金の導入を機に、翌期以降、確実かつ大幅な収益力の回復が図れるよう、予防的なものも含め、多額の貸出金償却・引当を実施したことで赤字決算を余儀なくされました。

国民銀行の営業譲受けで、総資産は 12 年 3 月末に比べて 2,552 億円増加し、期末残高は 19,986 億円となりましたが、経費面で譲受け費用がかさみ収益減少の一因となりました。

民事再生法や更生特例法の破綻の影響もありましたが、経費の削減、預貸金利鞘の改善に注力した結果、業務純益は見込み比 27 億円のプラス、経常利益は、見込み比 8 億円のマイナスとほぼ見込み通りとなりました。

(3) 主要勘定

預金

預金については、12 年 3 月末残（16,230 億円）対比で 1,946 億円増加し、12 年 9 月末の期末預金残高は 18,177 億円となりました。このうち、1,645 億円は国民銀行の営業譲受けに伴うものであります。

【個人・法人別動向】

(単位：億円)

	12年3月末	12年9月末	増減額	増減率
個人預金残高	13,184	14,524	1,340	10.2%
全体に占める割合	81.2%	79.9%		
一般法人預金残高等	3,045	3,652	607	19.9%
うち公金預金	401	418	17	4.2%
うち金融機関預金	159	158	1	0.6%
全体に占める割合	18.8%	20.1%		

貸出金

貸出金については、企業の資金需要が低調に推移する中、住宅ローンの推進や国民銀行からの営業譲受け等により、平残では12年9月期見込みより160億円上回り、残高は12,837億円となりました。しかしながら、未残では見込みより237億円下回り13,764億円となりました。

これは国民銀行から引き受ける貸出金を1,500億円程度見込んでおりましたが、譲受け時点では1,374億円と約126億円の差が生じたこと、及び譲受け後もさらに43億円減少したことが大きな要因であります。また、景気低迷の長期化を受けて事業性貸出金が予想以上に不振だったことも要因であります。

有価証券

有価証券については、国民銀行の営業譲受けにより62億円を譲受けたことで2,382億円となりました。

資本勘定

資本勘定につきましては、中間利益が98億円となったことから、剰余金が減少し517億円となりました。その結果、12年9月期の見込みに対して14億円下回ることとなりました。

(4) 収益状況

利回・利鞘

イ．貸出金利回り

資金ニーズの低迷による貸出金利の低位安定により、12年3月期と同一の2.73%となりました。

ロ．預金利回り

ゼロ金利解除に向け、過年度に比べ金利低下は少なかったものの、12年3月期対比で0.04%低下して0.24%となりました。

ハ．有価証券利回り

会計処理方針の変更により、国債等の償還損益で計上していたものを有価証券利息と相殺処理したことで、12年3月期対比で0.86%低下して1.67%となりました。

以上の結果、総資金利鞘は12年3月期対比0.19%縮小して0.41%となりました。

業務粗利益

業務粗利益については、一般貸倒引当金の繰入が予想を下回ったことから、見込みに対して8億円増加して180億円となりました。

経費

経費については、国民銀行の営業譲受けに伴う支出増加分を、リストラ等の実行で吸収するようにつとめた結果、見込みと同額の136億円となりました。

業務純益

業務純益については、一般貸倒引当金の繰入が予想を下回ったことから、見込みに対して27億円増加して44億円となりました。

不良債権処理損失額

業務純益は見込みを上回ったものの、公的資金の導入を機に、翌期以降、確実に黒字の確保が図れるように予防的なものも含め、多額の貸出金償却・引当を実施いたしました。また、9月末以降、予期せぬ民事再生法等の申請に基づく後発事象の引当処理等により、見込みを43億円上回る164億円となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は115億円となり、見込みに対して8億円下回ることとなりました。

中間利益

上記のほか、当期からスタートした金融商品に係る時価会計や退職給付会計に伴う費用の増加に加え、国民銀行の営業譲受けに係る諸経費等の負担により、中間損失98億円を計上することとなりました。

自己資本比率

自己資本比率については、公的資金350億円の導入により大幅に上昇して8.10%（単体）となりました。

【自己資本比率の推移】

決算期	12年3月期	11年9月期	12年9月期	対前年同期比
	単体自己資本比率（%）	6.62%		
連結自己資本比率（%）	6.61%	6.23%	8.17%	1.94%

2. 経営健全化計画の履行概況

当行は、「中小零細企業及び勤労大衆のための金融機関として、地域社会の繁栄に貢献する」とした創業以来の経営理念を堅持し、東京都・神奈川県央部を重点地域とし、今後も、地元の中小零細企業と個人との取引に特色を有する地域金融機関を目指してまいります。

(1) 業務再構築等の進捗状況

営業推進体制の再構築

イ. 共同営業推進体制の構築

本店営業部を除いた各営業店をエリア毎に11のグループに分け、さらに、グループ内の店舗を規模・市場等の特徴から総合店舗、個人特化店等に区分することで、効率的な店舗運営を展開しております。

ロ. 譲受け店舗の営業体制の構築

8月に譲受けた旧国民銀行の23ヶ店については、新たに営業推進第二部を設置し、的確な事務処理の推進、融資インフラの整備等を最優先とした対応を徹底しております。

堅確な事務処理に向けたインフラ整備

迅速かつ正確な事務処理と防犯強化を兼ねて全店舗に「印鑑照合システム」を導入いたしました。

顧客ニーズへの対応強化

イ. 住宅ローン

住宅ローンについては、「事前協議制度」の導入、担保評価のアウトソーシングを実施し、審査事務の迅速化・効率化を図っております。

ロ. 無担保個人ローン

無担保個人ローンについては、ローン受付をインターネットやFAXを介して受付するサービスを開始いたしました。

ハ. 法人向け融資

法人向け融資では、自動審査システムの稼働とビジネスローンセンターの新設を計画しております。

リスク管理態勢の強化

イ. リスク管理委員会の設置

リスク管理態勢の強化徹底を図るべく、「ALM 会議小委員会」を「リスク管理委員会」に発展的に改組し、その下部組織として信用リスクを初めとする各種リスクに応じたワーキンググループを設置いたしました。

ロ. リスク管理態勢の見直し

当行では、従前から当行なりにリスク管理態勢の在り方を検討し、その態勢整備を図って

まいりましたが、今般、公的資金での資本増強を機に地域金融機関としてのリスク管理態勢に不足はないか、外部コンサルタント会社に依頼し、現在、外部監査を受けている最中であり
ます。

今後、その結果を参考に新しい時代に則したリスク管理態勢の構築に努める所存であります。

東京都民銀行（以下、都民銀行）との業務協力について

イ．協力関係合意の趣旨

新しい協力関係の狙いは、バブル経済崩壊以降の諸問題に前向きに取り組んできた両行が、お互いに成果を認め合うと同時に中小零細企業、個人に強い当行と中堅・中小企業に強みを持つ都民銀行が協力して厳しい金融環境の下で、「生き残り」から「勝ち残り」を図るため合意したものであります。

ロ．具体的な活動

両行の企画セクションを中心に、「経営の合理化・効率化」、「顧客利便性」、「収益力の強化」に寄与する業務の洗い出しを終了し、現在は、各分野での協力関係が実効あるものとするべく、具体的な協力分野についての「専門委員会」を設置し、細部にわたる検討を開始しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

総人員の削減

平成 12 年 9 月期の職員数は、国民銀行からの再雇用者を除くと 12 年 3 月期対比で 35 名減少して 1,893 名となりました。

役員数も 9 月末で 16 名となり、3 月対比で 2 名減少しております。

経費の削減

当行は、従来から物件費の削減を徹底してまいりましたが、金融機関の常識にとらわれることなく、より現実的な削減策を講じるべく、外部コンサルタント会社に依頼して、新たな手法による見直しを図っております。これにより、現段階では短期的に 2～3 億円の削減が図れる見通しであります。

(3) 不良債権の処理進捗状況

12 年上半年期の不良債権処理状況につきましては、会計処理方針の変更により貸出金償却が見込みに対して 39 億円増加したほか、民事再生法等の破綻増加により 164 億円となりました。処理の内訳は貸出金償却が 44 億円、個別貸倒引当金の繰入が 97 億円、CCPC への債権売却損が 11 億円、RCC 等への債権売却損失額が 2.7 億円、その他の売却損失額が 8 億円となっております。

一方、再生法基準の与信債権額に対するカバー率（開示債権額に対する貸倒引当金及び担保・保証等による保全額）は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が 100%、「危険債権」が

86.34%となっております。

なお、不良債権処理額の年間見込みは171億円であります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

12年上半期の国内向け貸出の進捗状況につきましては、平残ベースでは国民銀行の営業譲受けもあり見込みに対して160億円増加いたしました。

一方、実勢ベース(単残)では、個人向け貸出は堅調に推移し、見込みに対して219億円増加いたしました。貸出金全体では、譲受けた貸出金の差異や企業の資金需要の低迷等が原因で、見込みに対して237億円の減少となりました。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

関連ノンバンクの八千代信用総合リース㈱の「特別清算」は、平成12年11月29日に東京地裁より清算の結了が認められ、清算手続が終結しております。

(6) 平成13年3月期の業績予想

【収益】

(単位：億円)

	健全化計画	見込み	差異
業務純益	64	105	41
経常利益	112	60	52
当期純利益	86	62	24

【異同説明】

平成13年3月期の業績予想につきましては、業務純益、経常利益、当期純利益とも以下の理由から改善する見込みであります。

上期に厳格な自己査定を実施したことにより、下期の償却・引当が低く抑えられる見通しであります。

金利上昇が予定より下回る見通しであるのとマクロヘッジ会計の導入等で、有価証券の損失処理額が減少する予定であります。

預金金利の上昇幅が0.08%程度に止まることで、資金調達費用が改善される見込みであります。

償却債権取立益として上期は11億円計上できましたが、下期も6億円程度見込めます。(特別利益に計上)

図表及び差異説明

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	備考(注2)
--	--------------	--------------	---------------	--------------	--------

(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>

(億円)

総資産	17,638	17,419	17,801	18,741	1
貸出金	13,824	13,214	12,677	12,837	
有価証券	2,010	2,234	2,375	2,382	
繰延税金資産(未残)	358	326	340	332	
総負債	17,245	16,824	17,270	18,083	1
預金・NCD	15,898	16,116	16,454	16,767	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
資本勘定計	446	618	531	517	2
資本金	33	113	113	113	
資本準備金	-	80	80	80	
利益準備金	33	33	33	33	
剰余金	322	334	246	233	2

(収益)

(億円)

業務純益	67	179	17	44	
資金運用収益	438	424	205	200	3
資金調達費用	78	53	24	24	
国債等債券関係損()益	54	10	16	1	
経費	269	260	136	136	
人件費	166	159	82	81	
物件費	91	88	48	47	
一般貸倒引当金繰入額	89	66	19	0	
不良債権処理損失額	379	169	121	164	4
株式等関係損()益	18	28	2	12	5
株式等償却	-	0	0	13	
経常利益	291	41	107	115	6
特別利益	0	4	7	11	
特別損失	37	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	135	31	14	6	
税引後当期純利益	193	13	86	98	6

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	322	334	246	233	
配当金	2	3	2	2	
一株当たり配当金(普通株)	4,000	3,500	1,500	1,500	
配当率(普通株)	8.00%	7.00%	3.00%	3.00%	
配当率(優先株)	-	-	-	-	
配当性向	-	24.36%	-	-	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.60	2.53	2.50	2.31	7
貸出金利回(B)	2.68	2.73	2.80	2.73	7
有価証券利回	2.58	2.53	1.99	1.67	7
資金調達原価(C)	2.16	1.93	1.92	1.90	
預金利回(含むNCD)(D)	0.40	0.28	0.26	0.24	
経費率(E)	1.69	1.61	1.65	1.62	
人件費率	1.04	0.98	1.00	0.97	
物件費率	0.57	0.55	0.58	0.55	
総資金利鞘(A)-(C)	0.44	0.60	0.57	0.41	8
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.58	0.84	0.88	0.86	
非金利収入比率(注1)	15.55	0.50	4.52	2.11	
ROE(業務純益/資本勘定)	15.05	29.04	3.20	8.51	
ROA(業務純益/総資産)	0.37	1.03	0.09	0.23	

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利-資金利益)/業務粗利で算出しております。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
--	--------------	--------------	---------------	--------------	---------------

(規模)<未残>

総資産	18,148	17,430	19,358	19,987	
貸出金	13,772	12,577	14,103	13,722	
有価証券	2,129	2,252	2,512	2,519	
繰延税金資産	358	325	340	331	
総負債	17,699	16,814	18,829	19,466	
預金・NCD	16,016	16,224	17,889	18,170	
繰延税金負債	-	-	-	-	
資本勘定計	446	616	529	521	
資本金	33	113	113	113	
資本準備金	-	80	80	80	
連結剰余金	355	366	278	271	

(収益)

(億円)

経常収益	602	542	238	258	
資金運用収益	437	423	205	200	
役務取引等収益	33	37	21	18	
経常費用	894	506	348	367	
資金調達費用	78	53	25	24	
役務取引等費用	12	13	8	10	
営業経費	271	261	137	142	
その他経常費用	533	179	178	175	
貸出金償却	6	4	7	44	
貸倒引当金繰入額	454	90	141	90	
一般貸倒引当金繰入額	88	65	20	0	
個別貸倒引当金繰入額	366	156	121	91	
経常利益	292	35	110	108	55
特別利益	0	5	7	11	
特別損失	37	0	0	0	
税金等調整前当期純利益	329	40	101	98	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	135	30	15	5	
少数株主利益	2	2	1	-	
当期純利益	191	11	86	92	58

(図表 2) 自己資本比率の推移... (国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	備考 (注1)
資本勘定計	387	558	473	457	1
税効果相当額	358	326	340	332	
その他有価証券の評価損					
その他					
Tier 計	387	558	473	457	
負債性資本調達手段等			350	343	2
有価証券含み益					
土地再評価益	45	45	45	44	
貸倒引当金	67	58	72	70	
その他					
Upper Tier 計	113	103	467	457	2
負債性資本調達手段等		20	6	0	
その他					
Lower Tier 計		20	6	0	
Tier 計	113	123	473	457	2
Tier 計					
控除項目				0	
自己資本合計	500	681	946	915	

(億円)

リスクアセット	10,852	10,293	11,537	11,296	
オンバランス項目	10,574	10,041	11,166	10,922	3
オフバランス項目	278	251	371	374	
その他					

(%)

自己資本比率 (単体)	4.61%	6.62%	8.20%	8.10%	4
Tier 比率	3.56%	5.42%	4.10%	4.05%	5
自己資本比率 (連結)	4.63%	6.61%	8.20%	8.17%	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注1) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表3) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 見込み	12/9月末 実績(単体)	備 考	12/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	-----	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	18	18	16	16		
従業員数(注) (人)	1,985	1,928	2,218	2,154		2,195

(注) 事務職員、庶務職員および在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点)

国内本支店(注1) (店)	62	62	85	85		
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0		
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0	0		

(注1) 出張所、代理店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績(単体)	備考(注2)	12/9月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	--------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	16,620	15,905	8,252	8,199		8,355
うち給与・報酬 (百万円)	9,766	9,440	4,618	4,592		4,748
平均給与月額 (千円)	399	390	386	376		

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金 (百万円)	396	267	474	474		
うち役員報酬 (百万円)	257	242	128	128		
役員賞与(注) (百万円)	33	25	10	10		
役員退職慰労金 (百万円)	106	0	336	336		

(注) 人件費及び利益処分によるものを合算しております。使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,174	8,864	4,800	4,702		4,469
うち機械化関連費用(注1) (百万円)	1,740	1,510	300	509	1	509

(注1) 機械化関連費用は、国民銀行の譲受けに係る費用を除き、リース料を含んだ数値で記入しております。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表4) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	負債		うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
					総資産	借入金						
(株)八千代エージェンシー	昭和49年11月	須藤 博	広告宣伝用品等の販売調達業務	12年9月	238	-	-	122	10	18	10	連結
八千代サービス(株)	昭和50年1月	浜住 文雄	建物の清掃、保守管理業務	12年9月	297	-	-	254	10	23	9	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	木村 司朗	メール、自動機器の集中監視業務	12年9月	130	1	1	89	10	17	10	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	三浦 澄好	資金移動取引サービスの提供業務	12年9月	19	-	-	18	10	1	1	連結
八千代総合管理(株)	平成7年7月	徳堂 賢三	担保不動産の競落業務	12年9月	4,687	4,210	4,210	377	480	19	23	連結
八千代信用総合リース(株)	昭和58年12月	藤田 俊雄	不動産のリース業務	-	-	-	-	-	-	-	-	非連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	大熊 昶	住宅・消費者ローンの保証業務	12年9月	2,731	-	-	67	1	413	13	持分法
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	西園 喜光	クレジットカード業務	12年9月	1,298	1,030	1,030	37	1	30	5	持分法

(注1) 海外の子会社・関連会社はございません。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
(株)八千代エージェンシー	業績は順調に推移する見通し。 サービス品の充実・低廉化を図り、当行の業務の一翼を担うこととする。
八千代サービス(株)	業績は順調に推移する見通し。 高齢者の雇用等で費用の減少を図り、当行建物等の保守・管理の経費節減を進める。
八千代ビジネスサービス(株)	業績は順調に推移する見通し。 メールカーの警乗者に中高年者を採用する等、業務委託料の低廉化に努め当行の業務の一翼を担うこととする。
(株)八千代データテレコム	業績は順調に推移する見通し。 EBサービスへの対応会社として専門性が高まっており、今後も当社を通じて当行の役務収益増加を図る。
八千代総合管理(株)	引き続き地価の下落による損切り処分が生じ赤字決算が続く見通し。 商品在庫の処分を促進し、3年程度を目途に清算を図る。
八千代信用総合リース(株)	平成12年3月22日 特別清算申立。(東京地裁) 平成12年11月29日 特別清算手続きの終結。(東京地裁)
八千代信用保証(株)	平成12年3月期で求償債権に対し必要な償却・引当を実施している。また、本年度より、無担保ローンの保証料率を前年度の年間代弁実績率に見合った料率に改定したことで、今後は利益計上が続く見通し。 当行の債務保証会社として支援を継続する。また、複数の友好銀行と連携し、保証の優良化を検討する。
(株)八千代クレジットサービス	会員数増加に伴い収益力は増加する見通し。本年度上期では大幅な会員増加(純増4,157件)となった。 平成15年3月までに会員数5万名を目指している。当行としても顧客利便性の向上と決済口座の増加を図るため獲得に対する支援を行う。

(図表5) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

	12/3月末 実績	12/9月末 見込み	12/9月末 実績 (A)	未平比率	13/3月末 計画	備 考 (注3)
				(注2)		
国内貸出	12,627	14,001	13,764	99.67	14,134	1
中小企業向け(注1)	8,230	9,225	8,887	99.40	9,258	1
個人向け(事業用資金を除く)	4,071	4,345	4,564	100.30	4,445	
その他	326	431	313	98.11	431	
海外貸出	-	-	-	-	-	
合 計	12,627	14,001	13,764	99.67	14,134	1

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績	12/9月末 見込み	12/9月末 実績 (A)+(B) (注3)	13/3月末 計画	備 考 (注3)
国内貸出	12,627	14,080	13,843	14,269	1
中小企業向け(注1)	8,230	9,304	8,966	9,393	1

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高として計算しております。

(注3) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(不良債権処理等に係る増減残高)

(億円()内はうち中小企業向け)

	12年度 上期見込み	12年度 上期実績 (B)	12年度 下期計画	備 考
貸出金償却等	74 (74)	75 (75)	51 (51)	
CCPC向け債権売却額	- (-)	- (-)	- (-)	
債権流動化(注1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
会計上の変更(注2)	- (-)	- (-)	- (-)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	3 (3)	2 (2)	3 (3)	
その他の不良債権処理関連	- (-)	- (-)	- (-)	
計	79 (79)	79 (79)	56 (56)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでおります。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表6) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 見込み (億円)	12/9月末 実績(注1) (単体) (億円)	備 考 (注2)	12/9月末 実績 (連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針及び 具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	358	300	463	1	463	個別債務者毎に 分類及び 分類額 全額を予想損失額とし、個別貸倒引 当金として計上するか又は償却す る。
危険債権	-	964	890	1,346	2	1,304	原則として、個別債務者毎に予想損 失額を算定し、個別貸倒引当金を計 上する。ただし、個別に見積もるこ とが困難な場合は、過去3算定期間の 分類額に対する貸倒実績率の平均 値に基づき、予想損失率を求め、こ れを決算期末の 分類額に乗じて今 後3年間の予想損失額を算定する。
要管理債権	-	33	30	115	3	115	今後3年間の予想損失額を計上する。 なお、予想損失額については、基本 的に正常債権と同様の方法で算定 する。
正常債権	-	11,550	11,650	12,255		12,255	今後1年間の予想損失額を計上する。 なお、今後1年間の予想損失額につ いては、過去3算定期間の貸倒実績率 の平均値に基づき算定する。

(注1) 12年9月期の見込みは国民銀行分を除いております。また、12年9月期の実績は国民銀行分を含んでおります。

引当金の状況

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 見込み	12/9月末 実績 (単体)	備 考 (注2)	12/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	125	58	77	233		233
個別貸倒引当金	708	216	240	374		365
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-		-
貸倒引当金 計	833	275	317	608		599
債権売却損失引当金	21	21	41	41		41
特定債務者支援引当金	-	-	-	-		-
小 計	854	297	358	649		640
特別留保金	-	-	-	-		-
債権償却準備金	-	-	-	-		-
小 計	-	-	-	-		-
合 計	854	297	358	649	4	640

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表7) 不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	備考(注2)
不良債権処理損失額(A)	379	169	121	164	171	1
貸出金償却	3	0.4	5	44	44	2
個別貸倒引当金繰入額	361	148	96	97	104	
CCPC向け債権売却損	3	-	11	11	11	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	2	-	1.7	-	
その他債権売却損	3	5	-	1	2	
その他	9	14	8	8	8	
一般貸倒引当金繰入額(B)	89	66	19	0.8	0.7	
合計(A)+(B)	468	102	140	163	170	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(注2) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表8) 不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 見込み	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	備考(注1)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	156	113	36	43	104	
国債等債券関係損益	54	10	16	1	8	
株式等損益	18	28	2	12	10	1
不動産処分損益	1	0	0	0	0	
内部留保利益	355	367	282	266	297	2
その他	-	-	-	-	-	
合計	529	509	320	296	391	2

(注1) 差異説明につきましては、備考欄にマークし別紙に説明を記載してあります。

(図表 9) 含み損益総括表

(億円)

	12年3月末 (単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	2,257	2,248	9	53	62
債 券	1,739	1,715	23	6	30
株 式	178	205	26	40	14
そ の 他	339	326	12	5	18
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	142	241	99	149	50
不動産含み損益(注1)	247	206	41	2	44
その他資産の含み損益(注2)	278	272	6	0	6

(億円)

	12年9月末 (単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	2,519	2,474	44	33	78
債 券	1,950	1,929	20	8	28
株 式	153	164	11	23	11
そ の 他	416	380	36	1	37
金銭の信託	19	19	-	-	-
再評価差額金(注1)	142	241	99	149	50
不動産含み損益(注1)	255	195	60	2	63
その他資産の含み損益(注2)	239	233	6	0	6

(億円)

	12年3月末 (連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	2,252	2,242	9	53	62
債 券	1,739	1,715	23	6	30
株 式	173	200	26	40	14
そ の 他	339	326	12	5	18
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	142	241	99	149	50
不動産含み損益(注1)	251	210	41	2	44
その他資産の含み損益(注2)	278	272	6	0	6

(億円)

	12年9月末 (連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	2,519	2,474	44	33	78
債 券	1,950	1,929	20	8	28
株 式	152	164	11	23	11
そ の 他	416	380	36	1	37
金銭の信託	19	19	-	-	-
再評価差額金(注1)	142	241	99	149	50
不動産含み損益(注1)	258	198	60	2	63
その他資産の含み損益(注2)	239	233	6	0	6

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入しております。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入しております。

(注2) デリバティブ取引に係る損益を記入しております。

(図表 1 - 1) の差異説明

(規模)

1 総資産・総負債

国民銀行の営業譲受けによる資金援助と公的資金の資本増強を合わせて約 4,000 億円程度資産・負債が増加し、各々の平残見込みに差異が生じました。

【内 訳：譲受け日（8/14）時点】

(単位：億円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,374	預 金	1,645
現 金 預 け 金	51	コ ー ル マ ネ ー	1,525
有 価 証 券	62	そ の 他 負 債 (注 2)	292
外 国 為 替	7	支 払 承 諾	146
そ の 他 資 産 (注 1)	1,950		
動 産 不 動 産	17		
支 払 承 諾 見 返	146		
資 産 合 計	3,609	負 債 合 計	3,609

(注 1) その他資産には、仮払金、未決済為替貸、金融安定化拠出金、貸借差額が含まれます。

(注 2) その他負債には、仮受金、未決済為替借、給付補填備金、営業譲渡損失引当金が含まれます。

2 資本勘定計・剰余金

税引後利益で見込みを 12 億円下回ったことが大きく影響しております。

(収益)

3 資金運用収益

貸出金利息及び有価証券利息につきましては、当初見込みの 178 億円と 23 億円に対して、実績が 176 億円と 20 億円に止まったことによります。これは、貸出金利は横這いの中で貸出金平残が減少したこと、及び剰余金の運用が短期資金中心であったことから、有価証券利回りが低下したことが要因であります。

4 不良債権処理損失額

予期せぬ先からの民事再生法による申請があったことにより、見込みに対して 43 億円と大幅な増加となりました。

5 株式等関係損益

資本関係がありました生命保険会社が更生特例法を申請したことで、株式等で 12 億円の償却を行いました。

6 経常利益・税引後当期純利益

4、5 の要因から、経常利益は見込みに対して 8 億円、税引後当期利益は見込みに対して 12 億円下回りました。

【善後策】

今後も、預貸金利鞘の改善に注力するとともに、資金の効率的運用に努めてまいります。また、高水準で続いた不良債権の償却・引当を、今後は業務純益の範囲内に止めるため、本支店一体となった信用リスク管理態勢の構築を図ります。

(経営指標)

7 資金運用利回・貸出金利回・有価証券利回

貸出金利回につきましては、3の理由から見込みに対して0.07%下回りました。有価証券利回につきましては、会計処理方針の変更により、国債等の償還損益で計上していたものを有価証券利息と相殺する処理を行ったこと、及び余資運用の短期化から、見込みに対して0.32%下回りました。以上の結果から、資金運用利回は見込みに対して0.19%下回りました。

8 総資金利鞘

7の要因から、総資金利鞘は見込みに対して0.16%下回りました。

(図表2)の差異説明

1 資本勘定計

税引後当期利益が見込みに対して12億円下回ったことが大きく影響しております。

2 負債性資本調達手段等(Upper Tier 計、Tier 計)

1の要因から、基本的項目が見込みに対して16億円減少し、補完的項目の負債性資本調達手段の一部約27億円が、自己資本比率計算上の自己資本に算入できなくなったためであります。

3 リスクアセット —— オンバランス項目

事業性のプロパー融資が低調であった反面、保証付貸出と住宅ローンが好調であったこと、及び個別貸倒引当金の残高が見込みに対して134億円増加したことからオンバランス項目が減少いたしました。

4 自己資本比率(単体)

リスクアセットは減少したものの、2の要因から自己資本比率は見込みに対して0.1%低下いたしました。

5 Tier 比率

1の要因から、Tier 比率は見込みに対して0.05%低下いたしました。

(図表3)の差異説明

1 機械化関連費用

機械化関連費用の増加については、「印鑑照合システムの導入」や「テレホンバンキングセンターの機能拡充」等、当行の事務効率化・合理化や顧客の利便性向上に寄与する設備構築のための費用であります。また、物件費総額を比較した場合、9月実績は47億円と見込みに対して1億円下回っており、全体的に削減効果があらわれております。

(図表5)の差異説明

1 国内貸出・中小企業向け(実勢ベース)

中小企業向け貸出に差異が生じた理由は以下のとおりであります。

国民銀行の営業譲受けに伴う貸出金を当初1,500億円程度と見積もっていましたが、実績は1,374億円と126億円下回ることとなりました。

国民銀行の譲受け店舗の貸出金残高が、譲受け後 12 年 9 月末までに 43 億円減少いたしました。

大口先 13 先で 97 億円が減少いたしました。そのうち、約 37 億円が八千代信用総合リース㈱の特別清算に伴うものであります。

以上の理由の他に、事業性プロパー貸出が極めて低調であったこと、及び 4 月から国民銀行の譲受け事務が本格化し人的支援が予想以上に過大であったこと等が原因で、中小企業向け貸出は見込みに対して 338 億円下回ることとなりました。しかし、個人向け貸出は住宅ローンを中心に堅調に推移し、見込みに対して 219 億円増加しております。その結果、国内貸出合計は見込みに対して 237 億円の減少となりました。

【善後策】

景気の先行き不透明感が払拭されず、今後も事業性プロパー貸出の増加は困難が予想されますが、他行との協調融資やビジネスローン（下期より渋谷地区で展開）の取扱い、及び国民銀行のお取引先の掘り起こし（取引解消先を含む）に全力を傾注することで、中小企業向け貸出の増加に繋げてまいります。

（図表 6）の差異説明

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

12 年 9 月期の見込みは、国民銀行からの増加分を含んでおりませんでした。しかし、実際は、国民銀行から譲受けた債権のうち、38 億円が破産更生債権及びこれらに準ずる債権に加算されております。また、民事再生法等の申請により 55 億円程度が後発事象として増加しております。

2 危険債権

国民銀行から譲受けた債権のうち、262 億円が危険債権に加算されました。また、担保の下落により 16 億円程度の影響があります。その他、公的資金の申請に併せ、予防的な引当も含め、厳格な自己査定を実施したことも影響しております。

	12/3 月末（億円）			12/9 月末（億円）			対前期比増減（億円）		
	12/3 月末実績	保全額	引当額	12/9 月末実績	保全額	引当額	開示額	保全額	引当額
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	358	323	35	463	355	108	105	32	73
危険債権	964	632	181	1,346	895	266	382	263	85
合計	1,323	956	216	1,809	1,251	374	486	295	158

3 要管理債権

条件緩和債権の認定先につきまして、より厳格に運用したことが影響しております。

4 引当金の状況

国民銀行から譲受けた資産に係る譲渡損失引当金が 229 億円あったこと、及び不動

産担保の下落が 36 億円程度あったことが要因であります。

(図表 7) の差異説明

1 不良債権処理損失額

図表 6 の 1 の理由によります。

2 貸出金償却

会計処理方針の変更により、部分直接償却の一部を個別貸倒引当金の繰入れから貸出金償却に変更したこともあり、見込みを上回りました。

【善後策】

国民銀行から譲受けた貸出資産は 1,374 億円ですが、そのうち、事業先は約 4 千先で残高は 1,035 億円になります。一方、当行の事業先は約 3 万先弱で、残高は 7,600 億円になります。その内訳は、9 割以上が中小零細企業者と個人事業者であり、地域経済の安定のためにはこれらのお取引先の経営支援が最重要であると考えております。こうした認識を踏まえ、今後は財務データ登録、企業格付の強化を図るとともに、これらのデータを基に重点管理先を抽出し、将来的に問題のある取引先の早期発見につとめ、経営改善指導を強化していく所存であります。

(図表 8) の差異説明

1 株式等損益

資本関係がありました生命保険会社が更生特例法を申請したことで、株式等で 12 億円の償却を行いました。

2 内部留保利益、合計

民事再生法に係る償却・引当処理が増大し、見込みを上回る損失が生じたことにより
ます。

以 上